

## 安倍新内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済は着実な回復軌道にある。しかしながら、中長期的な発展を考えた場合、世界の中での存在感の低下や、産業競争力の陰り、「格差拡大」意識の高まり、国民の無力感・将来不安の広がりなど、重大な問題を抱えている。

当会は、新内閣の経済成長を重視する姿勢を大いに評価するが、まず、こうした国の根幹に関わる問題の解決に向け、国民が十分に議論し、共有できるような「国のあるべき姿」を明確化し、成長の礎とすることを求める。

そのうえで、国際社会において日米同盟を基軸にアジア外交を重点的に強化する戦略的外交の展開、持続可能な社会を創り出す公的部門改革の推進、さらには国力の要である人材力の強化、産業・地域の競争力強化につながるイノベーションの促進を求める。

かかる観点から当会としては、以下の課題に重点的かつ迅速に取り組みられることを強く望む。

## 記

### 1. あるべき国の姿の明確化と戦略的外交の展開

国民の創意と努力を結集し、新たな発展の道を切り開くためには、目指すべき国の姿が明確に示されなければならない。国民的な議論を尽くし、共有できるような将来像を早急に示すべき。

そのうえで、国際社会においても、強固な日米同盟を基軸としながら、戦略的なアジア外交を展開することで、アジアと欧米の架け橋としての役割を果たさなければならない。それによって、多様な自由貿易体制の維持・強化など、国際社会の持続的発展に積極的に貢献し、世界から信頼され、存在感のある国を目指すべき。

#### (1)あるべき国の姿の明示と国民間での共有化

官民一体となった国民的な議論を行なう場の創設による、「国のあるべき姿」の早急な確立。

「国の姿」について国民間の共有化を目指した、積極的な理解促進政策の推進。

#### (2)明確な外交・安全保障戦略の策定

外交・安全保障政策に関する官邸機能の抜本的拡充、中長期かつ省庁横断的な観点での外交・安全保障政策立案のための戦略会議の設置。

日本が目指す政策や日本の価値観（平和、正義、進歩、自由）、文化的魅力の海外への発信、理解・共感の獲得。

EPA交渉の加速とともに、アジアの持続的発展の基盤となる人材育成や、知的財産など経済ルールの共通化、債券市場育成、環境・エネルギー問題への対応など、東アジア自由経済圏形成へのイニシアチブの発揮。

### 2. 将来的に持続可能な公的部門への改革

2010年代初頭のプライマリーバランス黒字化後に、さらなる財政健全化を図るには、国と地方との税財源の見直しが中心となった三位一体改革にとどまらず、税制・社会保障・地方分権の一体的改革“**新・三位一体改革**”の推進が不可欠。

その際、負担の担い手である個人と企業も議論の輪に加え、国民が自らの責任を自覚して国を支え努力する「信頼関係」の上で政策運営にあたるべき。

#### (1) 財政再建と経済成長の両立に向けた税制・社会保障制度の再構築

まずは徹底した無駄の排除と効率化による歳出削減、経済活性化による増収を図ったうえで、消費税率の見直しを含む税制の抜本的改革の断行。

企業の国際競争力の維持・向上に向けた、地方法人課税分の引き下げ、それによる法人実効税率の30%台前半(諸外国並み)への低減。

税制と社会保障をあわせた国民負担の全体像の明示。負担の公平性を確保するとともに、将来にわたって持続可能な制度の構築。

#### (2) 地域の真の自立と活力向上のための地方分権改革の徹底

自治体破綻制度の整備や地方債発行制度の見直しの実施。さらに、自治体自ら改革に努力する体制の確立。

国と地方の役割分担の明確化と、自治体に対する国の関与を必要最小限とする「新・地方分権一括法」の制定。それによる、6兆円を上回る規模の国から地方への追加的な税源移譲の実現。

地方分権に根ざした真の「道州制」の実現に向け、国と地方の協力による、関西など各地で進む広域行政の取り組み推進。

### **3 . 個人・企業・地域のイノベーション喚起**

わが国の競争力を高めるためには、個人・企業・地域それぞれが自己責任に基づく「真の自立」を成し遂げて成長し続けることが必要。

政府は、個人・企業・地域のイノベーションを喚起し促進する基盤整備に注力すべき。

#### (1) 人材立国の基盤づくりのための教育の再生

基礎学力の向上やモラル・規範意識の涵養に加え、自ら考える力や創造性を高め、さらに歴史や伝統・文化を理解・体験する学校教育への転換。

高い志や使命感、「グローバル・リテラシー(国際的な対話能力)」を

有し、国際社会のさまざまな分野で活躍できるリーダーの育成。

「ものづくり力」の維持・向上を図るため、高等専門学校や職業高校、職業訓練校の、より実践的な職業教育機関への再編。また、義務教育の段階から職業教育や就業体験の機会を設けることによる、働くことへの意欲喚起。

## **(2)競争・融合によるイノベーションの促進・連鎖**

「競争的研究資金」予算を増額し、研究開発成果の段階的評価に基づく予算措置を講じるなど、競争的要素の強化。次世代ロボットなど、府省の枠を超えた融合領域の技術開発における連携を促進する予算措置の強化。

各地域のクラスターへの予算配分について、基礎・応用研究を問わない、競争的評価・重点化の推進。さらに、クラスター間の融合研究支援策の展開。

## **(3)地域の特性を引き出し活用する施策の推進**

2015年の訪日外国客1500万人を目指した、観光インバウンド促進策の展開。その一環として、地域に点在する観光・文化資源のサーキット化の推進。

産業の国際競争力強化や防災など広域的視点から地域の役割を發揮できる交通・物流基盤の整備。関西圏においては、関西国際空港、阪神港、高速道路などの物流機能強化の推進。

国土形成計画の策定に際し、各地域の官民で構成する連携組織が、広域地方計画協議会の事務局を担当するなど、地域への実質的な策定権限の付与。

## **むすび 改革の実現に向けて**

現在、わが国は努力やモラルをはじめとする「日本の良さ・強み」を急速に失いつつある深刻な状況にあり、新たな発展を確立するために、一刻の猶予も許されない。

新内閣におかれては、総理の強力なリーダーシップのもと、何よりもスピード重視で諸問題解決に向けた施策を展開いただくことを強く要望するものである。

以 上